

キャン ドウ

# CanDo 25 年の歩み

1998 年～2022 年 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)



1998 年  
会報第 3 号



2003 年  
会報第 24 号



2008 年  
会報第 43 号



2013 年  
会報第 64 号



2018 年  
会報第 83 号



1999 年  
会報第 9 号



2004 年  
会報第 29 号



2009 年  
会報第 49 号



2014 年  
会報第 68 号



2019 年  
会報第 88 号



2000 年  
会報第 12 号



2005 年  
会報第 33 号



2010 年  
会報第 53 号



2015 年  
会報第 71 号



2020 年  
会報第 92 号



2001 年  
会報第 15 号



2006 年  
会報第 37 号



2011 年  
会報第 55 号



2016 年  
会報第 75 号



2021 年  
第 95 号



2002 年  
会報第 21 号



2007 年  
会報第 39 号



2012 年  
会報第 60 号



2017 年  
会報第 79 号



2022 年  
会報第 100 号

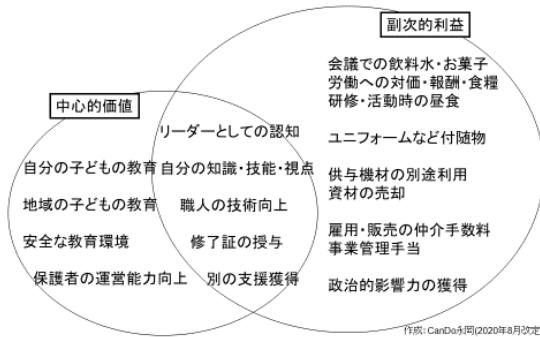
1998 年 1 月～2018 年 3 月 ケニア共和国で活動 / 2018 年 4 月～ マラウイ共和国で活動



# 目次 CanDo 25 年の歩み

## 25 年を振り返り、これからを考える

中心的価値と副次的利益：教室建設を例に



（注：CanDo5周年(2020年8月30日)

3

## CanDo の 25 年の活動

### ケニアの 20 年とマラウイの 5 年の動き

4

### 各年の CanDo の活動

- 1998 年～2002 年
- 2003 年～2007 年
- 2008 年～2012 年
- 2013 年～2017 年
- 2018 年～2022 年

6

### 役員、ケニアおよびマラウイ人スタッフ

#### インターン

16

17

### 支援・事業委託元団体

#### 支出総額の推移

18

19

### 会報第 1 号の記事から

20

## 25 年を振り返り、これからを考える

代表理事 永岡 宏昌

当会を 1998 年に設立した時に作成した CanDo 活動原則を読み直してみました。重要な視点として、①地域に密着する、②地域の人々と適正な関係を維持する、③地域の資源を大切に、④地域の人々が主役となる、⑤常に活動の終了を考えることの 5 点をあげています。ケニアで活動するにあたり、地域社会に近づきつつも、自分たちが村人になるのではなく、あくまで外部者として、地域の大人たちが主役になって、自ら子どもの教育や健康を守り、発展させる力をつけていくことを、応援したいと考えていました。

活動を開始した当初、地域の有力者たちは、村に滞在する日本人を歓迎してミルク紅茶を奢ろうとしたり、逆に当会にさまざまな利得を期待したりするなど、親密な関係を作ろうとする積極的な働きかけがありました。仲良くしてもらえるのはありがたいのですが、有力者と仲良くすることが地域の住民からの信頼の獲得につながるのか、その影響を心配しました。

その後、住民に保健知識を伝える研修を実施しても、有力者から「研修に参加する利益は何なのか」と繰り返し問われ、「知識が身に着くことが利益です」と返答するやりとりも続きました。

住民との関係を試行錯誤するなかで、課題を「中心的価値と副次的利益」として整理してきました。地域で開発活動に参加する住民は、その活動が目指している中心的価値ばかりでなく、参加することで派生する副次的利益にもより関心がありました。その副次的利益への期待は、当会が考えている以上に大きいため、中心的価値への関心が薄れている、と感じていました。このため、活動実施にあたり副次的利益をできる限り少なく設定し、事前の理解を得て、納得の上で参加してもらうことで、中心的価値の実現につなげようと考えました。この価値と利益という課題は、住民ばかりでなく、当会スタッフ・インターン・専門家や、地域の有力者や教員、行政官にも対応が必要でした。スタッフには、事業の質を高めることに傾注し、関係者との関わり方では、些細な賄賂やお土産も渡さないことを徹底し、会食・飲み会などの交流も行なわずに、挨拶と事業説明、そして説得によって円滑な活動実施に取り組んでもらいました。

ケニアでの 20 年間の経験から、2018 年から活動しているマラウイでは、パロンベ県と当初から副次的利益を最小にした事業形成に合意し、5 年間続けることができ、同県で次の事業の準備も始めています。

当初に作成した活動原則から乖離することなく現在まで活動できました。そのために現場で多大な努力を積み重ねてくれたスタッフ・インターン、会員・支援者、そして多くの支援団体・機関、という関わってくださったみなさまに、心より感謝申し上げます。

また、今後の当会活動へも、継続した支援をいただきたく、お願い申し上げます。

## CanDo の 25 年の活動

1997 年 9 月、ケニアと日本で団体設立と活動の準備を始めます

1998 年 1 月、任意団体として東京で設立

1 月、ケニア・ムインギ県で小学校への教育協力を開始  
—教科書配布\*1

1999 年 3 月、年次総会 兼 NPO 法人設立総会を開催

4 月、スラムでの活動\*2を加えます—奨学金支援

9 月、ケニアで NGO 登録

11 月、特定非営利活動法人(NPO)化

2000 年 環境活動を開始—小学校で環境活動と環境教育

2001 年 保健活動を開始—出産適齢期の女性に基礎保健研修

2004 年 エイズの取り組み\*3を開始—エイズ学習会

2005 年 幼稚園で保健活動—体重計の供与と健康カードの配布

2010 年 早期性交渉予防研修

2011 年 ミグワニ県で活動を開始

—施設拡充では教室建設のほか、構造補修、土留め壁造り

2013 年 マシंगा県で活動を開始

2014 年 地域保健ボランティア(CHV)育成\*4

2014 年 ムインギ東県、ミグワニ県、ナイロビ・スラムでの活動を終了

2015 年 マラウイでの調査\*5を開始

2018 年 3 月、マシंगा県の活動終了／ナイロビ事務所を閉めます

4 月、マラウイで事務所開設と活動の準備を始めます

11 月、マラウイで NGO 登録

2019 年 1 月、パロンベ県で活動を開始

—教育施設改善に関する保護者の参加意識の強化

4 月、学校保健を開始

## ケニアの 20 年とマラウイの 5 年の動き

### <ケニア>

1998 年 エルニーニョによる大雨

8 月、米国大使館爆破テロ事件

1999 年 干ばつ

ムインギ県ヌー郡が分割してヌー郡とムイ郡になります

エイズ国家災害宣言

2002 年 モンバサでテロ

12 月、総選挙で政権交代、キバキが第 3 代\*1大統領に就任

2003 年 無償初等教育が開始

エイズ教育が主流化

国会議員選挙区開発基金(CDF)\*2が始まります

2006 年 干ばつ

2007 年 12 月、選挙後暴力が発生

2008 年 連立政権\*3樹立

2010 年 国民投票で新憲法が制定されます

2011 年 国際刑事裁判所(ICC)で予審裁判\*4

ソマリア侵攻

2013 年 ウフル・ケニヤッタが第 4 代大統領に就任

地方分権化が進みます／47 の郡\*5とその下の準郡を設置

2017 年 5 か月に及ぶ全国看護官ストライキ

### <マラウイ>

2019 年 3 月、サイクロン

5 月、総選挙。大統領で現職ムタリカが再選結果に不正があり無効、と対立候補 2 人の訴えで裁判所は憲法裁判を開始

2020 年 2 月、無効の判決。コロナ禍の 6 月、大統領再選挙で対立候補のチャクウェラが当選し、円満に政権が交代しました

2021 年 コロナ禍で予防接種キャンペーンが進められますが、12 月末で完了している割合は 3.6%

2022 年 1 月、3 月、サイクロン

\*1 1999 年、教室建設を開始

\*2 ルーベン・スラムの高校生が対象。同年、補習授業も開始／2000 年、対象をムクル・スラム群在住の高校生に広がります。

\*3 2005 年、小学校教員にエイズ教育研修／2008 年、エイズと母性保護の学習会／2010 年、エイズ・リーダー研修。

\*4 県保健局と協働。

\*5 貧困度の高い 3 県／2016 年、2017 年はパロンベ県。

\*1 第 2 代モイ大統領は 1978 年就任後、83 年、88 年、2002 年、07 年に再選。

\*2 2016 年、中央政府国会議員選挙区開発基金(NGCDF)が代わって制定。

\*3 大統領選の対立候補のオディンガを首相として、国会議員の半数が閣僚となります。

\*4 選挙後暴力の首謀者として 6 人に召喚状。うち 4 人が起訴相当で、ケニヤッタと 2013 年に副大統領となるルトが含まれます。

\*5 County、Subcounty。それ以前の郡は Division。

## CanDoの活動—1998年

■1月、ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡で活動を開始。ケニアでも貧困とされる地域です。教育の問題を住民が深刻にとらえ、努力を行なっている状況から教育環境を改善から取り組みます。4教育区のうち2教育区の全小学校への教科書供与を始めました。

■総合開発に発展させる準備として、表土流出など環境劣化が進んでいるヌー郡で環境調査を実施しました。

■保健活動については、ヌー郡ムイ区でのケニア人専門家と実施可能性調査を実施。母子保健を担える保健センターとなるための増設計画が止まっていたムイ診療所への側面支援を始めました。

◇代表兼事務局長 永岡宏昌／事務局長 佐久間典子、津嘉山奈央子(～10月)

◇駐在員 國枝信宏／調整員 中塚史行、國枝美佳／調査員 津嘉山奈央子(11月～)

## 1999年

■9月、ケニアでNGO登録。

■ヌー郡の2教育区での教科書配布が完了。分割してムイ郡となった2教育区で配布を開始しました／泥壁、かやぶき屋根の仮設教室や木の下での授業、という教室不足の状況に、保護者と協力しヌー教育区の3校で教室建設と補修を始めました。

■前年度に有志による活動として、ナイロビのスラムで行なっていた高校生への奨学金支援を当会の事業としました。

□3月、年次総会兼 NPO 設立総会を開催。役員改選で理事、監事を選任。代表理事に永岡宏昌、事務局長に國枝信宏が就任しました。

◇代表→代表理事(11月～) 永岡／事務局長 國枝(信)(3月～)

◇駐在員 國枝(信)(～1月)、明城徹也(5月～10月)／調整員 中塚、國枝(美)(～1月)／調査員 津嘉山(～3月)

## 2000年

■ムイ郡2教育区での教科書配布が完了／ヌー郡で教室建設・補修を展開／教科書、教室だけでなく教員の教える意欲にも問題があることから、ヌー郡で校長、教務主任を対象に、意欲を高める研修を実施。

■前年2回目のヌー郡での調査で植生復興への食料供与の期待が分かり、小学校での環境活動から入ることに変更。環境活動と教科教育の関連について教頭への研修を実施。6校でモデル事業を開始。

■ルーベン・スラムでの奨学金支援は、対象者がすべて卒業して終了しました／前年に始めた、休暇期間期間中の補習授業の対象をムクル・スラム群に住む高校に広げました。

◇代表理事 永岡／事務局長 國枝(信)  
◇調整員 中塚

## 2001年

■ヌー郡の教室建設において、資材の管理に問題で事業が中断しましたが、地域リーダーにより解決に至りました。ムイ郡では保護者との管理責任の話し合いを慎重に行なって教室建設を開始／ヌー郡の小学校全28校、ムイ郡3校で机・いす(2つが合体)を修理する道具を供与し、技術指導を実施しました／ヌー郡の15校で、学校単位で教える意欲を高める研修を実施し、教員と保護者で話し合いました。

■ヌー郡で環境活動を活用した理科学習の生徒による発表会を開催。

■ムイ郡で5歳未満児の健康を調査(前年11月～)／幼児育成調査。

■ムイ郡で出産適齢期の女性を対象に基礎保健トレーニングを開始。

◇代表理事 永岡／事務局長 國枝(信)

◇調整員 中塚(～5月)、山脇克子、藤目春子(4月～)、嶋本恭子(5月～)／調査員 佐伯邦子(3月～4月)、石井優子(8月～11月)

## 2002年

■教室建設に比べて、現地資材の収集量が少なく、外部資材の購入金額が大きくなる教室補修の対象校の保護者に負担を提案し、合意しました／ヌー郡の13校で教員の教える意欲を高める研修を実施。

■ヌー郡で環境活動が自立的に多くの小学校で行なわれ、研究発表会が開催されるには、教員同士の協力の場が重要と考え、理科教員フォーラムの設置を提案し、2月に発足しました。そこで選出された研究発表会運営委員会が7月に2回目の研究発表会を開催しました。

■ムイ郡で、基礎保健トレーニング(3日)修了者がグループで保健活動を行なっていく働きかけとして、復習コース(1日)を実施しました。

◇代表理事 永岡／事務局長 國枝(信)

◇調整員 山脇(～4月)、藤目、嶋本、永野甲人(4月～9月)、橋場美奈(4月～8月)、野木美早子(9月～)

## 小学校(初等学校<sup>1)</sup>)での教室建設・補修のこと

小学校の保護者と協力して行なう教室建設は、CanDoの中心となる活動です。保護者が現地の資材を収集・調達し、資材を管理、単純労働を提供<sup>\*2</sup>。当会は外部資材・道具を供与し、専門家が技術指導、建設マニュアルを提供。2004年、1教室を建設する際、隣にもう1教室の基礎と床も造る方法を始めました。その上は保護者が自力で建設します(資金を集めたり、他の資金を得たりして完成<sup>\*3</sup>)。2012年、ミグワニ県<sup>\*4</sup>で、保護者が作った既存の壁を生かし、鉄筋コンクリートで8本の柱を立て、横方向にはりを配する構造補修の方法を取りました。

マラウイでは焼成レンガではなく土壌安定化レンガ(SSB)<sup>\*5</sup>を使用。

\*1 マラウイでは初等学校を使用。

\*2 ケニアでは保護者が職人も雇用(マラウイでは職人雇用はありません)。

\*3 ケニアで建設した72教室のうち、41以上。

\*4 露出した教室基礎の外側に土留め壁を造り、土を埋め戻す活動も実施。

\*5 木などを燃やさず、土・砂・水を少量のセメントと合わせ、圧縮して作成。

## 2003年

■無償教育政策で政府による教室建設への期待から、年初は教室建設の保護者の参加意欲が低下。年度末には活動が始まりました。

■又一郡での環境活動・教育は、資金面から休止しました。

■ムイ郡で2001年に実施した調査で、幼稚園(小学校に併設)では勉強が期待され、健康に関心が向けられていないことが分かりました。教育と保健のバランスがとれるよう、保健活動を開始。教材供与や幼稚園教員への保健研修を行ないました。

■ムイ郡で、県保健局の要請で伝統助産師の研修を開始しましたが、対象者を選出する住民集会の出席者が少なく、延期が続きました。

◇代表理事 永岡／事務局  
局長 國枝(信)／事務局  
員 山脇(9月～)

◇調整員 藤目、嶋本(～11月)、野木、三木夏樹(9月～)

## 2004年

■又一郡で3年計画の基礎教育改善—学校保健などを加えた包括的な事業—開始／教室建設で「1教室+1基礎」開始／幼児育成調査。

■又一郡で、対象をモデル校からグループ別に全28校に変更して、環境活動の形成・実践研修を実施しました。

■又一郡で学校における保健教育のニーズを調査し、地域社会でエイズ問題が深刻化、日常化していることが分かりました。教員と保護者、地域住民を対象としてエイズ学習会を始めました。

■2月、ムイ郡での基礎保健研修が完了／修了者からの協力を得て、伝統助産師研修の対象者を選出し、研修を開始しました。

◇代表理事 永岡／事務局  
局代理 山脇

◇調整員 藤目、野木、三木／調査員 中村由輝(1月～7月)

## 2005年

■グニ郡(又一郡・ムイ郡の北)で、基礎保健研修から活動を開始。

■10月、又一郡・ムイ郡で1年の期限を設け、26教室の建設を開始。

■ムイ郡で幼稚園での保健活動として、幼児の成長の記録の導入・促進のための研修を実施。体重計と記録するカードを供与。

■又一郡で、小学校教員にエイズの基礎知識と教科教育の関連づけを学ぶための研修を実施。子どもたちが学んだことを発表する「子どもエイズ発表会」を開催しました。

■スラムでの補習授業において、交通手当のことで講師と問題が起こり、地域の出身者を新たに採用しました。

◇代表理事 永岡／事務局  
局長代理 山脇／事務局  
員 橋場(1月～2月)、野木(5月～9月)

◇調整員 藤目、野木(～5月)、三木、満井(4月～)、中村(6月～7月)

## 2006年

■又一郡・ムイ郡で教室建設がほぼ完了。干ばつで職人雇用のための資金調達が困難な学校に対し、一部の現金貸付を実施しました。

■998年の教科書配布から始まる、又一郡での教育事業を完了。

■又一郡で小学校の教員へのエイズ教育研修を実施しました。

■ムイ郡において、これまでの実施した研修で Condominium について誤った認識や不適切な使用方法の情報があふれていることが確認されたことから、Condominium の実演研修を行ないました。

■スラムでの補習授業は、かつて補習授業に参加していた大学生が講師となり、期間を短縮して実施しました。

## 2007年

■又一郡、ムイ郡で干ばつ時の教室建設での貸付金の返済の完了を確認しました／グニ郡の3校で教室建設を開始しました。

■又一郡、ムイ郡、グニ郡で教員へのエイズ教育研修を実施。第3課程までに発展させ、又一郡では第2課程まで実施しました。

■3郡でのエイズ学習会に参加者が集まらない状況から、住民に参加を説得できる存在が重要と考え、地域リーダーへの研修を実施。

■スラムでの補習授業は、12月に実施される総選挙に関連して治安の悪化が懸念され、8月、12月の休暇期間は中止して、4月のみ実施しました。

◇代表理事 永岡／事務局  
局長 山脇

◇調整員 藤目(～5月)、三木、満井、道山恵美(1月～10月)、高木加代子(1月～)、橋場(7月～)、中村(8月～)

◇代表理事 永岡／事務局  
局長 山脇

◇調整員 三木(～4月)、満井、高木、橋場、中村(1月～3月、6月～10月)

## 幼稚園での保健活動のこと

ケニアでは小学校(8年制)就学前に通う施設として幼稚園(小学校に併設)があります。小学校での教育言語は英語(3年までは母語も使用)です。2001年、ムイ郡県ムイ郡での調査で、勉強\*1の面が期待され、健康に関心は向けられない状況で、教師の保健の知識や技能は不足していることが分かりました。2003年、保健研修を実施。2004年、又一郡での調査では、身体計測など記録していないことが多く、健康状態の把握ができていないことが分かり、2005年、体重計の供与と成長を記録するカードの配布が始まりました。2012年からミグワニ県の5つの園で保護者の保健活動\*2を實踐し、園児用のトイレを作りました。

\*1 就学前にアルファベットと数字の学習が必要。

\*2 マシガ島の2区では、保健研修と体重計の供与と成長を記録するカードは配布。小学校と幼稚園の管轄が異なることが影響して、保健活動は継続できませんでした。

## 2008年

- グニ郡の3校で教室が完成。
- ヌー郡、ムイ郡、グニ郡において、教員へのエイズ教育研修を第1、第2課程を、改訂を重ねて開催しました。
- グニ郡で男性への基礎保健研修を実施しました。
- 3郡で地域リーダーへのエイズ研修を実施しました。エイズ学習会の申請は低調なため、住民からの申請を受け付けるだけでなく、当会が村を訪問して行なう公開学習会を開始して、グニ郡の1準区で開催。母性保護の学習会も提示して、ムイ郡とグニ郡で各1回開催。
- ムイ郡とグニ郡で地域住民を対象とした環境への取り組みを開始。

◇代表理事 永岡／事務局長 山脇  
◇調整員 満井(～2月)、高木、橋場、三木(2月～8月)、道山(10月～)

## 2009年

- ★行政機構が細分化して、ムインギ県は6県に分割され、ヌー郡、ムイ郡、グニ郡はムインギ東県になりました。
- グニ郡の3校で教室が完成(うち2校は小さな新設校)。
- ヌー郡、ムイ郡、グニ郡で教員へのエイズ教育研修の第3課程を初めて実施しました／研修を修了した教員によるエイズ公開授業が7回、教員の指導を受けた子ども発表会が5校で開催されました。
- 3郡で村長老の協力を得て、当会専門家が村々で公開学習会を実施することで、住民の参加が進みました。
- ムイ郡の辺境の村々で環境学習会を開催。

◇代表理事 永岡／事務局長 山脇／事務局員 勝俣仁美(3月～4月)  
◇調整員 高木(～7月)、橋場(～10月)、道山(～3月)、景平義文(7月～)

## 2010年

- 6月、ナイロビ事務所が強盗に襲われました。治安対策の強化に取り組む一方、日本人スタッフはいったん帰国。1か月の不在期間は、ケニア人スタッフの運営能力の向上につながりました。
- 教室建設で「学校運営能力向上」次に「建設」と分けて覚書締結。
- 9月、県教育局長の要請を受けて、早期性交渉予防研修を開始。妊娠による中退が多い学校で、教員、保護者に研修、子どもへのトーク。
- エイズと母性保護の公開学習会は3郡での開催を達成／エイズに関する知識・情報を収集して住民に伝えるリーダーの研修を開始。
- ムイ郡の辺境の村で乾燥野菜作りを指導。実践を確認しました。

◇代表理事 永岡／事務局長 山脇(～3月)／事務局員(2月～)・事務局代理(4月～) 玉手幸一／事務局員 佐久間(6月～)  
◇調整員 景平、西森光子(8月～10月)、道山(9月～12月)

## 2011年

- ムインギ東県の退出移行期間と位置づけ—6校で教室が完成、累計44校58教室の建設完了／17校で早期妊娠予防研修／幼稚園で教師への保健研修を実施し、成長記録カードを配布して活動を終了。■エイズ・リーダー研修実施。修了者による住民への学習会に協力。
- 2月、ミグワニ県(ムインギ東県の西)で活動を開始(3年の予定)—3校で教室建設／教員へのエイズ教育研修／幼稚園で保健研修／地域住民へのエイズおよび母性保護の公開学習会の開催／保護者による環境活動を1校で開始。
- マシंगा県(ミグワニ県の西)とザンビア共和国での事業形成調査。

◇代表理事 永岡／事務局長代理(～3月)・事務局代理(4月～9月) 玉手／事務局代理 佐久間(10月～11月)／事務局長 久保内祥郎(12月～)／事務局員 佐久間、道山(9月)  
◇調整員 景平、高木(5月～7月)、石田純哉(6月～)、満井(8月～10月)、伊東彩(10月～)

## 2012年

- ミグワニ県の3校で教室が完成、5校で開始。土壌浸食で崩壊の危険性がある教室の基礎保全と構造補修の取り組みを始めました。
- 保護者による環境活動を7校で実施しました。
- 教員へのエイズ教育研修が完了／早期性交渉・妊娠予防研修—教員、保護者への研修、子どもへのトークを開始しました。
- 幼稚園では関係者への保健研修を実施。5園で保護者対象の保健活動の覚書を締結し、保健研修を開始しました。
- 地域住民へのエイズおよび母性保護の公開学習会を完了／男女を分けずに対象として、基礎保健研修を開始しました。

◇代表理事 永岡／事務局長 久保内／事務局員 佐久間  
◇調整員 景平(～2月)、石田、伊東、小山杏葉(8月～12月)  
◇専門家 吉田真季子(9月～)

### 小学校(初等学校)での保健活動のこと

ケニアでは2003年から全学年でエイズ教育が行なわれますが、教員の知識は不十分でした。2006年\*1、ライフスキル\*2を取り入れたエイズ教育研修(2日)\*3を実施。理科的知識と、陽性者への理解・サポートといった社会的側面を扱います。2010年、ムインギ東県教育局長から、女兒の妊娠、中退の問題への取り組みの要請がありました。専門家が学校に行き、教員、次に保護者への研修、教員と保護者の話し合いの後、子どもへの保健トーク\*4を行ないました。そして、2014年、エイズ教育研修を修了した教員への集合研修を実施しました。マラウイでは2022年、1教育区で母親会委員への保健研修を実施。

\*1 前年度、エイズの基礎知識と教科教育の関連づけの研修。  
\*2 世界保健機構(WHO)によると「個人が日々の要求や朝鮮を効果的に対処できるようにする、適応的で前向きな行動のための能力」  
\*3 第3課程まで展開。  
\*4 当会で子どもと直接かかわるのは、小学校での環境教育・活動と2つ。

## 2013年

- ミグワニ県では小学校の施設拡充のほか、幼稚園で保健活動として園児用のトイレを建設／5校で環境の学習会と作業。うち2校で土壌保全／研修を修了した教員によるエイズ公開授業が30校で開催／ミグワニ県10校とムインギ東県4校で早期性交渉予防研修。
- ミグワニ県の地域社会では基礎保健研修が全16区で完了しました／ミグワニ県30準区、ムインギ東県3準区でエイズ・リーダー研修を実施し、修了者による学習会の開催に協力しました。
- 10月、マシガ島の2区(マシガ郡マシガ区、キバー区)で活動を開始—行政官を訪問し、小学校で聞き取り調査。

◇代表理事 永岡／事務局長 久保内／事務局員 佐久間  
◇調整員 石田(～5月)、伊東、鬼頭景子(1月～10月)、橋場(12月～)  
◇専門家 吉田(～2月)

## 2014年

- 4月、ミグワニ県とムインギ東県で活動を終了しました。
- ミグワニ県とムインギ東県で教員への早期性交渉予防研修／ミグワニ県の3準区でエイズ・リーダー研修(36準区中33準区で完了)。
- マシガ島マシガ区、キバー区(どちらも同名の教育区と重なります)で施設拡充のため保護者への研修を実施しました／教員へのエイズ教育研修第1課程、幼稚園への保健・エイズ研修／キバー区の1準区で地域保健ボランティア(CHV)研修をしました。
- ナイロビ・スラムの補習授業で不正が見つかり、予防の困難と安全上のリスクから活動を終了しました。

◇代表理事 永岡／事務局長 久保内／事務局員 佐久間  
◇調整員 伊東(～3月)、橋場(～5月)、西岡宏之(1月～)、築地美津子(2月～11月)、泉田恵子(4～5月、8月～)、今村純子(11月～)

## 2015年

- 3月、マシガ島の4区(最初はうち2区)で活動を開始(3年計画)。
- 施設拡充では土留め壁造りを6校で開始して、うち2校は教室の構造補修に移行。新規の教室建設は3校で開始
- マシガ区、キバー区の5校で環境活動を開始／教員へエイズ教育研修第2、第3課程を実施／幼稚園での保健研修を実施し、体重計供与と成長記録カードの配布。
- CHV研修を3準区で実施。修了後は地域保健ユニット(CHU)を形成／CHVへのエイズ研修を2準区で実施し、エイズ学習会を支援。
- マラウイ共和国で貧困度が高い3県を見て、初等学校15校を調査。

◇代表理事 永岡／事務局長 久保内(～10月)、大津祐嗣(11月～12月)／事務局員 佐久間、今村(2月～4月、12月～)  
◇調整員 西岡、泉田、今村(～1月、5月～11月)

## 2016年

- マシガ島の残り2区で活動を開始。
- 施設拡充では、3校の教室建設、10校の教室の構造補修、1校の土留め壁造りが完成し、10校で構造補修を開始しました。
- マシガ区、キバー区の3校で環境活動／3校でエイズ教育研修を修了した教員によるエイズ公開授業、3校で子ども発表会を開催に協力／5校で早期性交渉予防研修。
- 地域保健では、CHV研修を3準区で実施／CHVへのエイズ研修を3準区で実施。4準区でCHVによるエイズ学習会の開催を支援。
- マラウイで南部のプランタイヤ市を拠点に2回調査をしました。

◇代表理事 永岡／事務局長 佐久間／事務局員 今村  
◇調整員 西岡(～2月)、泉田(～2月)、岩崎敏実(1月～)、橋場(6月～)、宇野由紀信(12月～)

## 2017年

- 12月、マシガ島6区のうちマシガ区、キバー区での活動終了。
- 施設拡充では、新規の教室建設は行なわず、教室の構造補修が主で、あらたに8校で開始しました。対象となる教室数はニーズと保護者の意欲で異なり、多い学校では5教室目になります。
- マシガ区、キバー区の5校で環境活動／エイズ教育研修を修了した教員を対象に早期性交渉予防研修／CHVが栄養と乾燥野菜の学習会を5校で開催しました。
- 2準区でCHV研修を実施。計8つのCHUが形成されました。
- マラウイ・パロンベ県で県知事他と会議、初等学校で聞き取り調査。

◇代表理事 永岡／事務局長 佐久間／事務局員 今村(～9月)、飯野ちひろ(11月～)  
◇調整員 岩崎、橋場、宇野由紀信(～4月)、松岡由真(3月～4月)、高梨由美(2月～)、大門志織(11月～)

### 小学校(初等学校)と地域社会での環境活動のこと

度重なる干ばつで土地がやせて住民が流出しているムインギ県ヌー郡とムイ郡\*1での1998年、99年の環境保全の調査で、植生の復興事業への対価として食料援助を期待されていることが判明し地域での活動は断念。2000年から小学校での環境教育と環境活動\*2に取り組みました。2009年、ムイ郡の辺境の土地の荒廃の問題がある村々で、適正技術による土壌保全、乾燥野菜作りなどの環境学習会を開催。ミグワニ県\*3では、2013年\*4学校菜園などの保護者による環境活動に加えて、土壌侵食が深刻な学校で、保全活動も行ないました。マラウイでの建設には環境保全の面から土壌安定化レンガを使用。

- \*1 年間降水量は500ミリ程度の半乾燥地。
- \*2 2005年からは保護者による環境活動。
- \*3 降水量はやや多く、起伏があります。
- \*4 前年、校庭の地表水の排水と土壌保全について、公衆衛生官、教育官と調査。

## 2018年

- 3月末、マシंगा県での活動を終了。ナイロビ事務所を閉鎖。
- マシंगा県の教室の構造補修は6校で完了(ケニアでの20年間の活動で105校に関わり、72教室を建設、124教室を構造補修)。
- 小学校で保護者でもある地域保健ボランティア(CHV)による学習会の開催を支援しました。
- 地域社会では、2つの地域保健ユニットでCHVへ追加研修を実施。CHVが学んだ内容を住民に伝える学習会の開催を支援/県保健局による地域保健普及官(CHEW)への研修を支援しました。
- 4月からマラウイで事務所開設と事業準備。11月、NGO登録。

◇代表理事 永岡/事務局長 佐久間/事務局員 飯野  
◇調整員—ケニア 岩崎(～1月)、橋場(～2月)、高梨(～2月)、大門(～4月)、井町(2月)、宇野(3月)  
◇調整員—マラウイ 宇野(4月～)、大門(10月～)

## 2019年

- 1月末、マラウイ共和国パロンベ県で活動を開始—初等学校の保護者が中心となって教室建設ができるよう、参加意識を強化する事業。
- 教育局が全9教育区で18校を選定(1教育区2校)し、当会が教育区ごとに1次候補校を決めました。知識と意欲の向上研修の覚書を締結後、一般保護者を対象に研修を実施。次に2次候補校で実施/建設リーダー候補50人を選んだ学校と、リーダー研修と倉庫建設に関する覚書を締結後、リーダー研修を実施(13校で完了)。12月、土壌安定化レンガ(SSB)を使った倉庫建設を始めました。
- パロンベ県ムロンバ教育区で学校保健を開始。

◇代表理事 永岡/事務局長 佐久間/事務局員 飯野  
◇調整員 宇野、大門

## 2020年

- 1月末から3月末にパロンベ県で参加意識を強化する事業の期間を延長。3月末までに12校、5月に1校、全13校で倉庫建設が完成しました。
- 4月、コロナ禍の緊張が高まり、日本人スタッフはマラウイから帰国。その後は日本とマラウイをインターネット接続し、業務を実施しました。
- 学校保健の事業期間を2022年3月まで延長。9月～10月、マラウイ人スタッフがパロンベ県ムロンバ教育区の公立の初等学校全10校を訪問し、基本情報を収集しました。
- 3月、年次総会をオンラインで開催。

◇代表理事 永岡/事務局長 佐久間/事務局員 飯野(～10月)  
◇調整員 宇野、大門(～4月)

## 2021年

- 2月、パロンベ県で保護者参加による教室建設事業を開始(2年間)。倉庫を建設した13校のうち9校を対象とし、2校で教室棟(2教室・2小部屋)、7校で1教室する計画です。
- 1教室で使用土壌安定化レンガ(SSB)9000個の製作が4校で完了しました。最初の2校では教室棟、次の2校では1教室の基礎と床建設の覚書を締結して、作業に入りました。
- ムロンバ教育区での学校保健では、研修の手順書を専門家がまとめていた11月、パロンベ県保健局が協働を希望したので、研修の構成を再検討することにしました。

◇代表理事 永岡/事務局長 佐久間  
◇調整員 宇野

## 2022年

- パロンベ県の初等学校1校でSSB製作が完了。1教室の基礎と床建設の作業に入りました。基礎と床の建設が完了後、壁と屋根建設に進みます。12月、1教室の1校で最初の教室が完成しました。
- SSB製作が完了できない4校のうち2校は小規模教室(SSB5,000個を使用)の建設に変更しました/残る2校は途中終了。
- 2月、母親会委員を対象に行政官が講師となって保健研修を実施。3月、修了した保健リーダーによる学習会が全10校で開催。
- 事業期間を12月末まで延長。12月、県教育局と協働で、ライフスキルの教科書を活用する研修を実施しました。

◇代表理事 永岡/事務局長 佐久間  
◇調整員 宇野、浅利有紀(5月～)

## 地域社会での保健活動のこと

ケニアでは小学校\*1とそれを含む地域社会で活動。保健は2001年、地域での基礎保健研修から開始。2004年に小学校で始めたエイズ学習会は「学校だから来ない」という声から地域の施設に変えましたが状況は変わらず、2008年、村長老\*2への研修の後、公開学習会\*3として開催する形にして参加者が増えました。2010年、エイズについて伝える意欲がある基礎保健修了者へのエイズ・リーダー研修開始。リーダーによる学習会で住民は継続して知識を得ることができます。マシंगा県では保健局と協働で地域保健ボランティア(CHV)を育成。意欲を高める研修\*4を実施。地域と学校でのCHVの学習会開催を支援。

- \*1 マラウイでの活動では「初等学校」を使用しています。
- \*2 行政官である準区助役が指名する各村の無償リーダー。
- \*3 もう一つの重要なテーマである母性保護も扱いました。
- \*4 子どもの保護、エイズ、早期妊娠予防、衛生・栄養・子どもの発達、乾燥野菜作り。



## 役員

◆1998年：理事11人—石井優子、工藤孝明、國枝信宏<sup>\*1</sup>、國枝美佳<sup>\*2</sup>、佐伯邦子、佐久間典子<sup>\*1</sup>、澤田祐介、陶山賢治、津嘉山奈央子、永岡宏昌<sup>\*1</sup>、中塚史行／監事1人—加藤志保<sup>\*1</sup>

◆1999年：理事14人—設立時の役員に南部良一、明城徹也<sup>\*1</sup>、矢澤宏之が加わりました／監事1人—加藤志保

◆2000年以降、前記に加わる役員

理事—中沢和男<sup>\*1</sup>、藤目春子<sup>\*1</sup>、山脇克子、竹直樹、野木美早子、川越朋子、井本佐保里、鶴田伸介<sup>\*1</sup>／準理事<sup>\*3</sup>—高木加代子、橋場美奈、景平義文、満井綾子<sup>\*2</sup>、久保内祥郎／監事—國枝信宏(2004年～2018年)

## ケニア人スタッフ・専門家

◆調整員—エバンス・カランガウ、カンダリ・ムロンジヤ、ビクトリア・ムニリヤ、レンソン・ムタンギヤ／調整員助手<sup>\*4</sup>—ベンソン・ンズキ、カンダリ・ムロンジヤ、ロバート・シエンゴ、ダニエル・ムシヨキ、アントニー・ワイナイナ、ピーター・カランバ・ムワリヤ、ビクトリア・ムニリヤ、ジャフェス・ムテミ、パトリック・マサイ、フランシス・ムワンジ、レイン・ムティンダ、エスタンドウ、レンソン・ムタンギヤ、グレース・ティタス、ジャネット・マカウ、エリザベス・ムニヤシャ、ジョサイア・キトンガ、フレデリック・ザンギ、レベッカ・ムワンガンギ、エドナ・ムウイカリ、ニコラス・キョコ、ジョン・キトウク、ジュリエティー・サムエル、フェイス・ムモ、ルーシー・ムタカ、ベンジャミン・マウエウ、ニキタ・キングー、キャロライン・ヤータ、レイチェル・ムトウア、アントニー・カプティ、キャロリン・ピーター

◆専門家—建設—マーティン・リリア、アイザック・マシボ、ガブリエル・キエンゴ、ラファエル・キョコ、フランシス・ムエンドワ、ミルトン・キヒマ、キエマ・ムワンガンギ／環境—ジャフェス・ムクンガ、オネスマス・ムトウワ、トーマス・ムシラ／保健—ジョセフ・チャロ、フランシス・カレリ、ミルカ・カワシア・ソビ、アグネス・ムモ、ジェイムズ・キズク、ジョナサン・ゾカ、スーザン・キジカ、ベンジャミン・カムティ、エリザベス・グリ、ジョセフ・マルキ／教育—マーガレット・ムトウンガ、クリスティン・ダイナ

## マラウイ人役員<sup>\*5</sup>

◆理事2人—ピーター・カタ、ムンディ・チランボ(他に永岡)

## マラウイ人スタッフ・専門家

◆調整員—ダニエル、アンドリュウ、エリザベス、クリスティーナ、チクンブツオ<sup>\*6</sup>、チャールズ<sup>\*6</sup>／調整員助手—ウエロス、チクンブツオ、クリスティーナ、アルフレッド、ウィリアム<sup>\*6</sup>、オネスマス<sup>\*6</sup>、アーネスト、チャールズ、オースティン、ハリエト

◆専門家<sup>\*7</sup>—建設 A—シルンブ、ビリ／同 B—カムツ、カタンドウラ、マチュウイラサイジ／同 C—ニヤムラ、ズゼ、カリエカ、コンドウニ、マキナ、ボンダニ、メドソン、ベレヤ、オフィス／保健—ニョニ、ムクワイラ、カフエラ

\*1 2023年6月現在の理事7人、監事1人

\*2 2023年6月現在の準理事2人

\*3 理事会の議決には加わらず、運営に意見を出す役員で、2008年に試行し、2009年に設置。

\*4 調整員に昇格した場合両方に記載。

\*5 マラウイ支部および Trustees Incorporation (慈善法人。2019年に登記)の役員

\*6 2023年6月現在のスタッフ4人

\*7 Aは大学教員で設計図・手順書作成。Bは職業訓練校教員で座学研修の講師、高度な作業を指導。Cはブロック工、大工。

## ケニア派遣インターン・ボランティア

◆**インターン**—堀内綾、橋場美奈<sup>\*1</sup>、嶋本恭子<sup>\*1</sup>、山脇克子<sup>\*1</sup>、藤目春子<sup>\*1</sup>、荒石真生、長浜みぎわ、森田紗代子、三木夏樹<sup>\*1</sup>、満井綾子<sup>\*1</sup>／(2004年～)角免昌俊、渡辺裕史、伊藤祐子、道山恵美<sup>\*1</sup>、佐久間隆、高木加代子<sup>\*1</sup>、広谷樹里、高橋里佳、谷澤明日香、福田京子、鈴木美月、安井弘美、中村香、緒方真美、池田健太郎、渡邊哲郎、茂野綾美、三上貴代、西森光子、福本友香里、諸泉友香、小山弥里、円城寺多慧、森本舞佳、荒井かず葉、小野珠代、野田恵理奈、藏野仁美、丸山史乃、金澤規、平野香奈子、越智信一郎、千葉亜里紗、大谷佳代子、伊東彩<sup>\*1</sup>、島崎梓、四登夏希、田涼子、梅本大介、北田美沙子、渡邊嶺也、廣本直希、小松映里佳、岡本優子、三浦明子、萩生田愛、藤原くみ子、水口夏希、竹下加奈子、横田陽紀、山越泰斗、小林由佳、小山杏菜、鬼頭景子<sup>\*1</sup>、山田夏子、合田暁良、福田幸、才田恵里奈、岩本穂菜美、安井達哉、藤原照恭、吉岡航希、西岡宏之<sup>\*1</sup>、三國志保、泉田恵子<sup>\*1</sup>、井町友香、岩崎敏実<sup>\*1</sup>、浅利有紀、金井良樹、北代真理、今村純子<sup>\*1</sup>、高畑晃、濱野聖菜、内田あす香、菊地綾乃、花井香奈子、安増小絵、松岡由真<sup>\*1</sup>、本田敏一、吉澤宗真、西村香保、足立さち、宇野由起信<sup>\*1</sup>、釜坂聖、吉田菜摘、伏木水紀、福井修、安田詩香、甲斐史織、田口敏広、望月大吾、岩崎弘治、白石直子、木村正司、大門志織<sup>\*1</sup>、古田幸花、加藤美奈、田中克昌、篠原和珠、瀬田麻美子

◆**ボランティア**—若林昭吾、藤田明香(1998年)／松井泰子

1998年、短期ボランティアとして2人がケニアでの活動に参加。1999年、インターン制度を導入して、初めて公募を行ないました。2004年に制度を整え、業務期間を半年として、毎年、複数のインターンのインターンを派遣しました。2018年までの活動で105人がインターンを修了。そのうち39人が当会を含むNGO、JICAや大使館、国連機関などで国際協力の仕事に関わり、1人がアフリカ関係で起業しました。

## マラウイ派遣準スタッフ

◆杉田理沙、大城良美、山本健太、福田さくら、谷垣君龍、浅利有紀<sup>\*1</sup>

2019年、マラウイへのインターン派遣を開始。CanDoでのインターンの業務期間と内容から、派遣後、準スタッフとして契約を結ぶことになりました。2020年3月にコロナ禍で1人が帰国後、派遣は中断しました(2023年に再開)。

## 東京事務所アルバイト・インターン・ボランティア

◆**アルバイト**—諸泉友香、前川昌代、永岡悠樹

◆**インターン**—野津志乃、満井綾子、永田仁美、井本佐保里<sup>\*2</sup>、樋俣紀

◆**ボランティア**—佐久間典子、藤田明香、種村英大、諸泉友香、三沢陽介、道山恵美、茂野綾美、小野珠代、喜田大輔、玉手幸一、若林昭吾

\*1 終了後、調整員(短期調整員は除いてい  
ます)

\*2 外務省 NGO インタ  
ーン制度により、3 か月  
はケニアで研修

## 支援・事業委託元の機関・団体

### ■ 公的支援金\*1

#### ◆ 外務省

- ・NGO 事業補助金： 1998、99、2000、01、02 | 2003、07
- ・日本 NGO 連携無償資金協力\*2： 2005、06、07 | \*1 2008、09、10、11、12 | 2013、14、15、16、17 | 2018、19、21、22
- ・NGO 相談員： 2002 | 2003
- ・NGO インターン・プログラム： 2010、11
- ・NGO 海外スタディ・プログラム\*4： 2011 | 2018
- ・草の根・人間安全無償資金協力(GGP)に係る本邦 NGO によるフォローアップ事業： 2013、15
- ◆ (独行) 国際協力機構
- ・草の根技術協力事業： 2004、05、06、07 | 2008、09、10、11 | 2013、14、15、16、17 | 2018
- ・NGO 向けアドバイザー派遣制度： 2014、15

### ■ 助成金他

- 立正佼成会一食平和基金： 1998、99、2000、02 | 2003
- (財) 国際開発救援財団： 1998、99、2000、01、02 | 2003、04、05
- (財) 国際緑化推進センター： 1998、99
- 藤沢北ロータリークラブ： 1999、2000、01、02
- (財) 東京国際協力財団： 1999
- (財) イオングループ環境財団： 2000、01、02
- (独行) 環境再生保全機構地球環境基金\*5： 2000、01、02 | 2008、09、10、11
- (財) ベルマーク教育助成財団： 2000、01、02 | 2003
- ワールドファミリーファンド： 2000
- (財) 日本環境財団ツリーフリー基金： 2001
- (財) ひろしま・祈りの石国際教育交流財団： 2002
- Madison Third World Support Office： 2002 | 2005
- (社) 全日本冠婚葬祭互助協会： 2004
- 笹川平和財団： 2004
- (財) 日本国際協カシステム： 2005、06 | 2008
- (財) 地球市民財団： 2005
- (財) 庭野平和財団： 2007 | 2012 | 2013
- 公益信託大成建設自然・歴史環境基金： 2007
- 世界の人びとのための JICA 基金： 2009、10、11、12 | 13
- アフリカ支援基金： 2011
- Panasonic NPO サポートファンド for アフリカ： 2011
- 三井住友銀行ボランティア基金： 2013、14
- 公益財団法人 日本国際協力財団： 2019、20、21、22
- 大阪コミュニティ財団 前田哲基金： 2021、22
- アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社\*6： 2021、22

\*1 2020 年、持続化給付金は一覧に含めていません。

\*2 1998～2002、2003～07、2008～12、2013～17、2018～22 に分けています。

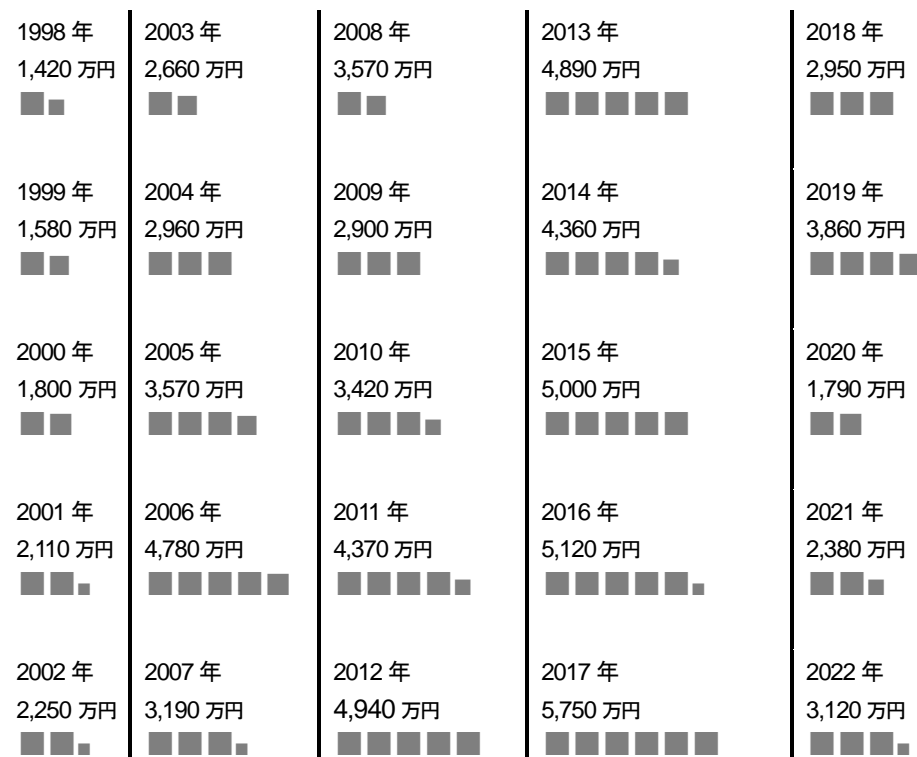
\*3 日本 NGO 支援無償資金協力を含みます。

\*4 NGO 長期スタディを含みます。

\*5 環境事業団地球環境基金を含みます

\*6 「みんなの学校パイロットプロジェクト」の活動を支援

## 支出総額の推移



### 主な公的支援金・委託による事業

- N…外務省日本 NGO 連携無償資金協力/J…(独行) 国際協力機構(JICA) 草の根技術協力事業—
- J 2004 年～2006 年 基礎教育改善<ケニア共和国ムインギ県ヌー郡>
- N 2005 年～2006 年 小学校・幼稚園の施設拡充<ムインギ県ヌー郡、ムイ郡>
- J 2006 年～2009 年 子どもの教育および健康の保障改善<ムインギ県グニ郡>
- N 2007 年～2009 年 エイズ教育<ヌー郡、ムイ郡>
- J 2009 年～2012 年 教室建設<ヌー郡、ムイ郡、グニ郡>
- N 2011 年～2014 年 初等教育普及<ミグワニ県>
- J 2013 年～2018 年 子どもの健康・教育保障<マシंगा県マシंगा郡キバー、マシंगा区>
- N 2015 年～2018 年 子どもの健康と安全を保障する学校地域社会の改善<マシंगा県>
- N 2019 年～2020 年 教育施設改善に関する初等学校保護者の参加意識の強化<マラウイ共和国パロンベ県>
- N 2021 年(～2023 年) 教室建設<パロンベ県>

1998年2月  
会報 第1号

## 小学校を支援しようとする理由

代表 永岡 宏昌

CanDo-アフリカ地域開発市民の会は、本年1月1日、正式に設立しました。現在、最初の事業としてケニア国東部州ムインギ県ヌー一区での小学校支援開始に向けて準備を進めています。今回は、なぜ CanDo が小学校支援に焦点をあてているかについて述べたいと思います。

### スラムに流れてくるムインギ県の人にとって「豊かな生活」を考えたとき

東部州ムインギ県の人々は、「近年頻繁におこる干ばつなど乾燥化による生活環境の疲弊」「ケニアの平均的状況より悪い栄養失調児の比率」「ナイロビの都市スラムへの人口流出」など、さまざまな困難に直面しています。援助関係者によると、ヌー一区は、同県のなかでも貧困な地域である、とのこと。CanDo は、この貧困化の状況のなかから地域の人々が、「より豊かな」生活を作り上げていく応援をしたい、と考えています。しかし、その「豊かさ」とは何か、どうしたらその「豊かさ」を住民が獲得していけるのか、CanDo は、どのような応援ができるのか、応援をすべきか、または、してはならないか、など、多くの繊細な事柄を理解し、地域の人々と共有する必要があります。そのためには、CanDo のスタッフが、地域に住み込み、人々と話し合い、具体的な共同作業を行ない、時間をかけて信頼関係を築き上げる必要があります。

### 設立前から行なってきた調査の段階からみてきた教育についての問題

地域の大人が子どもの教育に意欲的であるにもかかわらず、ムインギ県の小学校8年生の成績はケニアのなかで下位に属し、さらにヌー一区は同県のなかでも最も成績の低い地域となっています。その背景には貧困があり、教員の教える意欲と子どもたちの学習意欲低下の悪循環などが見え隠れしています。このような状況から教育支援はニーズが高く、住民との協力関係が作りやすいと判断しました。そして最初の事業として小学校支援を決定しました。地域の小学校への基礎教科書支援や教室の増改築に、地域の人々の直接参加や協力を求めて、共同作業を行ないながら、次の事業展開にもつながる信頼関係の醸成をめざします。この支援は、地域社会がさまざまな形で地域の「より豊かな」生活を築く営みを将来担う数多くの子どもたちを育てていく基礎作りへの応援でもありたい、と思います

## CanDo25年の歩み

2023年6月20日発行／2024年4月24日第4版

### 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)

〒110-0001 東京都台東区谷中2-9-14 第2森川ビルB号 電話: 03-3822-1041

E-mail: [tokyo@cando.or.jp](mailto:tokyo@cando.or.jp)

ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>

Facebook: <http://www.facebook.com/candoafrica/>